

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月13日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坪井 鈴兒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山下 和男

TEL 025-245-4112

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,256	10.7	48	—	29	—	△358	—
22年3月期第1四半期	4,749	△26.9	△94	—	△89	—	△80	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△13.29	—
22年3月期第1四半期	△2.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	39,845	10,464	26.3	387.83
22年3月期	39,862	10,992	27.6	407.40

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,464百万円 22年3月期 10,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,207	8.1	295	—	253	—	△169	—	△6.26
通期	19,856	3.9	574	383.8	475	332.3	18	—	0.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期1Q 27,000,000株 22年3月期 27,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期1Q 18,787株 22年3月期 18,787株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期1Q 26,981,213株 22年3月期1Q 26,980,482株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年4月1日から6月30日までの3か月間（以下、当第1四半期）における我が国経済は、ギリシャ危機を端を発した欧州各国の緊縮財政強化から、再び世界的な景気減速観測を強め、その影響により株安や円高が進み、回復基調にある国内景気に対する下方圧力となり、本格的な回復にはやや不透明感が残る状況にあるものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは積極的な営業展開とコスト削減の両面から収支改善に努めて参りました。

その結果、当第1四半期の売上高は52億5千6百万円（前年同期比10.7%の増収）、経常利益2千9百万円（前年同期は8千9百万円の経常損失）となりましたが、連結子会社の臨港商事株式会社の不適切な経理処理に伴う売上債権等に対して、貸倒引当金繰入額を計上し、投資有価証券評価損や資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額も計上した結果、四半期純損失は3億5千8百万円（前年同期は8千万円の四半期純損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、減価償却費、貸倒引当金の増加額、売上債権の増加、仕入債務の増加などにより、当第1四半期は、1億7千万円の支出超過（前年同期は2千3百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出やその他投資活動による支出などにより、1億2百万円の支出超過（前年同期は2億1千6百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増などにより、2億9千1百万円の収入超過（前年同期比332.7%の増加）となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1千8百万円増加し、当第1四半期末残高は4億7千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

荷主メーカーが生産を復調させたことにより、一般貨物では木材チップの輸入数量が、コンテナ貨物では製品輸出が増加し、船内取扱数量は149万2千トン（前年同期比30.1%の増加）となりました。

当社運輸本部と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は26億8百万円、セグメント利益は1千3百万円となりました。

[不動産部門]

昨年度から引き続き「ゆめタウン内野」の宅地販売は苦戦を強いられており、その他建物賃貸収入や地代収入を合わせた同部門の収入は2億6百万円、セグメント利益は5千5百万円となりました。

[機械販売部門]

産業・建設機械販売の不振により、機械・自動車整備収入を合わせた同部門の収入は3億1千7百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

[ホテル営業部門]

株式会社ホテル新潟は、昨年度のような改修工事期間中の不稼働もなく、概ね予想通りの業績で推移しました。一方、株式会社ホテル大佐渡は、佐渡汽船株式会社が昨年実施した運賃割引の縮小等が影響し、観光客が減少しており、宿泊客数が予想をやや下回りました。

その結果、同部門の収入は7億8千9百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

[商品販売部門]

主に貿易部門において円高の影響により衣類の輸入が好調に推移したことから、同部門の収入は14億4千万円となりましたが、一般債権に対する貸倒実績率が上昇した影響により2千8百万円のセグメント損失となりました。

[その他事業部門]

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を合わせました同部門の収入は5千9百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は1千6百万円減少、負債は5億1千1百万円増加、純資産は5億2千7百万円減少しました。

資産の増加の主な要因は、受取手形及び営業未収入金が4億6千3百万円増加し、投資有価証券が3億3千7百万円減少したためであります。受取手形及び営業未収入金の増加につきましては、主に商品販売部門の衣料品輸入の取引増加によるものであります。

負債の主な増加の要因は、支払手形及び営業未払金が2億3千7百万円、長期借入金が3億6千4百万円増加したためであります。支払手形及び営業未払金の増加につきましては、主に機械販売部門の産業機械の仕入によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、第1四半期純損失3億5千8百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金1億6千9百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の見通し)

平成22年9月10日に公表しました、当社連結子会社の不適切な経理処理に関する外部調査委員会による報告のとおり、当社連結子会社の臨港商事株式会社は、長期滞留売掛金を長年に亘り不適切な経理処理により隠蔽し、貸倒引当金の計上を回避し、また取引先に対する売掛金及び前渡金について回収が極めて困難な状況を認識しながら貸倒引当金の計上を怠り、さらに取引を継続して契約実態のない資金を前渡金として提供し、同社の損失額を拡大させました。

当社は、以上の事実に基づき臨港商事株式会社の取引履歴を検証できる期間で当社連結財務諸表の過年度決算の訂正を行い、当第1四半期においても、2億6千5百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失として計上しました。

この影響や当社グループの現在堅調に推移している運輸部門などの今後の見通しも考慮して、平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の第2四半期(累計)、通期連結業績の見通しは、次の通りであります。

なお、詳細につきましては、本日(平成22年9月13日)公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照してください。

平成23年3月期通期業績予想(連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	19,600	470	320	170
今回発表予想(B)	19,856	574	475	18
増減額(B-A)	256	104	155	△152
増減率(%)	1.3	22.1	48.4	△89.4
(ご参考) 前期連結実績(平成22年3月期)	19,117	118	109	△1,013

平成23年3月期第2四半期(累計)期間業績予想(連結)

	売上高	営業利益又は 損失(△)	経常利益又は 損失(△)	当期純利益又は 純損失(△)
前回発表予想(A)	9,800	200	130	100
今回発表予想(B)	10,207	295	253	△169
増減額(B-A)	407	95	123	△269
増減率(%)	4.2	47.5	94.6	—
(ご参考) 前期連結実績(平成22年3月期)	9,438	△55	△53	△391

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(事業等のリスク)

当社グループは、「2. その他の情報 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要」に記載しておりますように、財務制限条項に抵触しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じかねない状況にあります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,712千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、41,523千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105,572千円であります。

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(企業結合に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、連結子会社の臨港商事株式会社の不適切な経理処理に伴い、過年度訂正を行った結果、前期末においてシンジケートローンによる長期タームローン契約(総額20億円 契約日:平成20年6月2日 契約期間:5年)に付されている財務制限条項に抵触しております。当第1四半期連結会計期間においても3億5千8百万円の四半期純損失を計上した結果、シンジケートローンの財務制限条項に抵触している状況は変わっておりません。

このため四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、シンジケートローン組成5行と交渉した結果、当該条項の抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意を取り付けております。よって、資金調達については、一定の用途は付いており、継続企業の前提に関する不確実性は存在しないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,042	468,548
受取手形及び営業未収入金	3,669,697	3,206,275
有価証券	9,300	7,200
商品及び製品	220,475	229,653
仕掛品	4,732	6,383
原材料及び貯蔵品	45,286	48,391
繰延税金資産	215,966	145,848
その他	397,290	557,076
貸倒引当金	△105,440	△58,757
流動資産合計	4,945,349	4,610,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,282,194	22,205,363
減価償却累計額	△14,003,480	△13,887,660
建物及び構築物(純額)	8,278,713	8,317,702
機械装置及び運搬具	2,325,404	2,295,854
減価償却累計額	△2,015,555	△2,011,128
機械装置及び運搬具(純額)	309,849	284,725
土地	22,023,949	22,023,949
その他	1,967,161	1,959,425
減価償却累計額	△1,369,485	△1,345,305
その他(純額)	597,676	614,120
有形固定資産合計	31,210,188	31,240,498
無形固定資産		
その他	34,186	36,415
無形固定資産合計	34,186	36,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,473	2,913,014
繰延税金資産	46,781	45,055
その他	2,649,981	2,364,488
貸倒引当金	△1,621,160	△1,352,776
投資その他の資産合計	3,651,077	3,969,780
固定資産合計	34,895,453	35,246,694
繰延資産		
社債発行費	4,507	4,822
繰延資産合計	4,507	4,822
資産合計	39,845,310	39,862,136

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,730,843	2,492,868
短期借入金	8,926,908	8,981,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	97,137	136,975
繰延税金負債	15,978	12,816
賞与引当金	140,779	86,018
その他	1,538,868	1,558,254
流動負債合計	13,550,514	13,368,741
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	5,973,314	5,608,916
繰延税金負債	1,662,321	1,733,730
再評価に係る繰延税金負債	6,550,795	6,550,795
退職給付引当金	567,382	537,979
役員退職慰労引当金	116,064	176,867
環境対策引当金	13,000	13,000
資産除去債務	106,134	—
その他	541,527	579,986
固定負債合計	15,830,540	15,501,276
負債合計	29,381,054	28,870,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	△282,488	76,081
自己株式	△6,406	△6,406
株主資本合計	2,470,564	2,829,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,803	373,097
土地再評価差額金	7,789,887	7,789,887
評価・換算差額等合計	7,993,691	8,162,984
純資産合計	10,464,255	10,992,118
負債純資産合計	39,845,310	39,862,136

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
運輸作業収入	1,775,509	2,301,063
港湾営業収入	50,215	48,810
不動産売上高	95,111	93,562
機械営業収入	587,139	285,641
ホテル営業収入	780,971	783,729
商品売上高	1,147,978	1,417,306
その他の事業収入	312,958	326,729
売上高合計	4,749,885	5,256,843
売上原価		
運輸作業費	1,765,833	2,149,185
港湾営業費	46,416	44,813
不動産売上原価	44,386	47,059
機械営業費	580,050	279,506
ホテル営業費	684,546	654,469
商品売上原価	1,112,760	1,369,537
その他の事業費用	228,495	221,039
売上原価合計	4,462,488	4,765,610
売上総利益	287,397	491,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,747	47,645
給料	74,573	72,649
賞与	19,565	17,132
賞与引当金繰入額	4,536	4,548
退職給付費用	10,972	10,533
役員退職慰労引当金繰入額	6,979	6,853
福利厚生費	41,948	37,905
貸倒引当金繰入額	4,107	49,439
減価償却費	8,010	10,317
雑費	162,940	185,922
販売費及び一般管理費合計	382,381	442,946
営業利益又は営業損失 (△)	△94,984	48,285
営業外収益		
受取利息	2,751	5,742
受取配当金	26,775	23,542
助成金収入	24,845	13,049
雑収入	5,623	6,534
営業外収益合計	59,996	48,869
営業外費用		
支払利息	52,099	50,093
雑支出	2,739	17,520
営業外費用合計	54,839	67,614
経常利益又は経常損失 (△)	△89,826	29,540

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	133	1,805
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	230	140
保険解約返戻金	—	29,233
特別利益合計	363	31,179
特別損失		
固定資産処分損	292	47
投資有価証券評価損	—	51,565
貸倒引当金繰入額	6,181	265,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,810
特別損失合計	6,473	357,190
税金等調整前四半期純損失 (△)	△95,937	△296,469
法人税、住民税及び事業税	81,268	87,149
法人税等調整額	△97,187	△25,048
法人税等合計	△15,919	62,100
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△358,570
四半期純損失 (△)	△80,017	△358,570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△95,937	△296,469
減価償却費	152,360	161,530
繰延資産償却額	314	314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,059	315,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,173	54,760
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,281	29,402
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,880	△60,803
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,810
受取利息及び受取配当金	△29,527	△29,285
支払利息	52,099	50,093
有形固定資産売却益	△133	△1,805
有形固定資産処分損	292	47
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,565
売上債権の増減額 (△は増加)	270,998	△535,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,165	13,933
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37,823	△44,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242,126	252,799
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,665	△11,451
その他	△1,279	△1,834
小計	131,042	△12,603
利息及び配当金の受取額	29,527	29,285
利息の支払額	△50,380	△46,457
損害賠償金の支払額	△30,024	△30,530
法人税等の支払額	△66,766	△115,652
法人税等の還付額	10,201	5,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,597	△170,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,900	△10,900
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△145,232	△64,227
有形固定資産の売却による収入	483	2,642
投資有価証券の取得による支出	△94	△460
貸付けによる支出	△120,000	—
貸付金の回収による収入	57,429	15,000
その他の支出	△17,991	△54,599
その他の収入	9,347	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,957	△102,290

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	890,894	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△739,902	△690,502
リース債務の返済による支出	△6,735	△17,589
配当金の支払額	△75,224	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,032	291,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,327	18,593
現金及び現金同等物の期首残高	453,411	457,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	329,084	476,242

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	1,775,509	50,215	95,111	587,139	780,971	1,147,978	312,958	4,749,885	—	4,749,885
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,090	—	132,693	8,521	5,093	57,660	5,989	223,049	(223,049)	—
計	1,788,599	50,215	227,805	595,661	786,065	1,205,639	318,948	4,972,934	(223,049)	4,749,885
営業利益又は営業損失(△)	△25,893	3,591	113,148	6,725	△46,445	10,051	86,250	147,428	(242,412)	△94,984

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸㈱の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸㈱の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、当第1四半期連結累計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の売上高は、「運輸作業部門」が6,580千円（うち、外部顧客に対する売上高は7,814千円減少し、セグメント間の内部売上高は1,233千円増加）減少し、「機械販売部門」が12,054千円（うち、外部顧客に対する売上高は7,814千円、セグメント間の内部売上高は4,239千円、それぞれ増加）増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、5,473千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業損失が2,473千円減少し、「機械販売部門」の営業利益が1,169千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は3,643千円増加しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報を、当第1四半期累計期間に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	2,690,664	60,098	133,561	563,176	882,756	1,755,920	412,594	6,498,772	—	6,498,772
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,022	—	126,171	4,532	7,915	34,034	3,011	196,688	(196,688)	—
計	2,711,687	60,098	259,732	567,709	890,671	1,789,955	415,605	6,695,460	(196,688)	6,498,772
営業利益	273,965	9,307	101,088	21,687	9,798	36,571	144,342	596,761	(270,276)	326,485

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
在外子会社及び在外支店はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産販売部門、機械販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運㈱、リンコー運輸㈱、丸肥運送倉庫㈱の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、㈱リンコーホールディングス、㈱ホテル新潟、㈱ホテル大佐渡についてはホテル事業部門、臨港商事㈱は、国内外の取引を行う商品販売部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社）

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、OA機器の販売

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材の国内販売、衣料品の輸入販売、産業機械の貿易取引

(6) その他

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,596,159	93,562	308,634	783,729	1,417,306	57,451	5,256,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,442	112,689	8,780	6,259	23,348	1,638	165,159
計	2,608,602	206,252	317,415	789,988	1,440,654	59,089	5,422,002
セグメント利益又は損失(△)	13,169	55,925	△9,905	6,121	△28,358	△2,760	34,192

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,192
セグメント間取引消去	2,377
その他の調整額	11,716
四半期連結損益計算書の営業利益	48,285

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、3億5千8百万円の四半期純損失を計上したため、利益剰余金が同額減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金がマイナス2億8千2百万円となっております。